

経営ならびに財務の分析

■ 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類に移行され、社会経済活動の正常化が一段と進むなか、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復を見せました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクになっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、東南アジアを中心に景気は概ね堅調に推移した一方で、中国では景気持ち直しの動きに足踏みがみられ先行きが懸念されます。このような経済状況のもと、当社グループは

2027年のありたい姿「VISION2027」実現のための「変革・挑戦期」と位置付けた中期経営計画の経営基本方針に基づき、諸施策を推進してまいりました。

この結果、売上高は73,233百万円(前期比9.2%増)となりました。これは主として、海外その他における売上高が好調に推移したことによるものであります。営業利益は2,020百万円(前期比43.3%増)となりました。これは主として海外その他における売上総利益の増加によるものであります。経常利益は2,981百万円(前期比35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,601百万円(前期比171.4%増)となりました。

科目	2023年3月期(百万円)	2024年3月期(百万円)	増減額(百万円)	前期比(%)
売上高	67,047	73,233	6,186	+9.2%
売上原価	38,362	41,703	3,340	+8.7%
販売費及び一般管理費	27,274	29,509	2,235	+8.2%
営業利益又は営業損失	1,409	2,020	610	+43.3%
営業外損益	798	961	163	+20.4%
経常利益又は経常損失	2,207	2,981	773	+35.1%
特別損益	△ 617	891	1,509	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,589	3,872	2,283	+143.6%
法人税等	571	1,108	537	+94.0%
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	59	162	103	+173.0%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	958	2,601	1,642	+171.4%

■ 財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は55,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,387百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,487百万円増加したことによるものであります。

固定資産は37,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,126百万円減少いたしました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,434百万円、売却により投資有価証券が1,725百万円減少したことによるものであります。

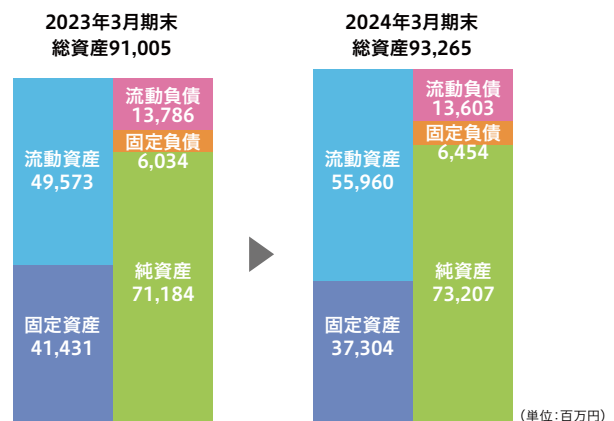
流動負債は13,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に未払金が641百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が694百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、73,207百万円となり、前連結会計年度末

に比べ2,023百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,652百万円増加したことによるものであります。

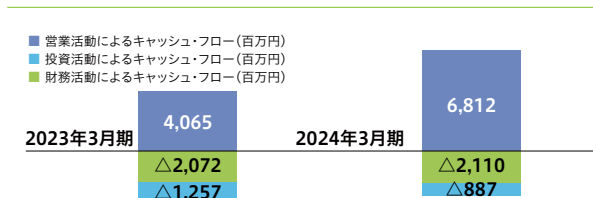
この結果、自己資本比率は71.3%(前連結会計年度末は71.6%)となりました。



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,524百万円増加し、当連結会計年度末には22,006百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,812百万円(前期は4,065百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,872百万円および減価償却費4,415百万円による増加と、事業構造改善費用の支払額645百万円および法人税等の支払額651百万円による減少であります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は887百万円(前期は1,257百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出5,855百万円および有形固定資産の取得による支出1,451百万円による減少と、定期預金の払戻による収入5,127百万円および投資有価証券の売却及び償還による収入1,543百万円による増加であります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,110百万円(前期は2,072百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,754百万円による減少であります。

■ 資本政策について

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要の2つがあります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。また、設備投資需要としましては、主に生産設備の取得に伴う建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

1. 財務政策

当社グループは、堅固なバランスシートの維持と適切な流動性の確保を財務政策の基本方針としております。主たる資金需要である運転資金、事業投資および株主還元につきましては、原則として営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金の活用を優先し、不足分については金融機関からの借入により調達を行っております。ただし、国内子会社の資金不足に対しては当社が貸付けを行っております。

当社グループにおける手元資金は主たる資金需要の待機資金であることを前提に流動性・安全性を確保して運用しております。また、当社グループは、不測の資金需要に備えるため、金融機関との間にコミットメントラインを設定しており、常時月商の3か月分以上の資金を確保できる体制を構築しております。

2. 設備の状況

1) 設備投資等の概要

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、1,593百万円となり、前連結会計年度に比べ159百万円(11.2%)増加しました。

各セグメント別の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
日本	484	△20.2
インドネシア	862	71.2
海外その他	246	△23.6
合計	1,593	11.2

2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在においては、経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、配当金による安定的かつ継続的な利益還元を実施すること(数値目標：特別な要素を除く連結配当性向40%以上)を基本方針とし、資本効率の向上を常に念頭に置きながら、フリーキャッシュ・フローの状況、投資計画、流動性確保、経済情勢等を総合的に勘案して実施してまいります。内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資等の備えとする他、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得についても総合的に勘案して判断します。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月31日 取締役会決議	899	20.00
2024年6月21日 定時株主総会決議	899	20.00